

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	99,554	94,476	76,668	61,055	51,639
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	5,491	1,380	△9,068	△5,204	△1,396
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	3,018	118	△12,483	△7,691	△298
包括利益 (百万円)	3,034	159	△13,159	△5,049	△237
純資産額 (百万円)	60,246	58,291	43,227	35,509	35,105
総資産額 (百万円)	110,316	92,478	80,397	72,336	68,196
1株当たり純資産額 (円)	1,792.83	1,726.88	1,272.48	1,054.99	1,041.16
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	90.97	3.58	△376.19	△231.77	△8.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	62.0	52.5	48.4	50.7
自己資本利益率 (%)	5.1	0.2	△25.1	△19.9	△0.9
株価収益率 (倍)	20.1	525.4	△3.1	△5.0	△80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,086	13,353	△7,319	△1,094	2,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,297	△2,191	△3,927	4,399	3,217
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,624	5,214	2,136	△2,021	△962
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,823	32,200	23,090	24,373	28,807
従業員数 〔ほか、平均 臨時雇用者数〕 (名)	1,716 〔1,173〕	1,845 〔915〕	1,713 〔853〕	1,514 〔795〕	1,342 〔911〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期及び28期は潜在株式が存在しないため、第29期～第31期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第31期の期首から適用しており、第30期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	87,221	83,829	64,155	50,570	42,825
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	4,431	1,401	△5,213	△6,430	△2,082
当期純利益又は当期 純損失(△) (百万円)	1,855	△137	△13,559	△6,239	△2,204
資本金 (百万円)	7,948	7,948	7,948	7,948	7,948
発行済株式総数 (株)	34,700,000	34,700,000	34,700,000	34,700,000	34,700,000
純資産額 (百万円)	60,862	58,441	42,246	36,851	34,405
総資産額 (百万円)	109,097	90,673	76,013	67,518	64,819
1株当たり純資産額 (円)	1,834.09	1,761.16	1,273.10	1,110.53	1,036.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60 (25)	50 (25)	50 (25)	30 (25)	10 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	55.91	△4.13	△408.63	△188.04	△66.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	64.5	55.6	54.6	53.1
自己資本利益率 (%)	3.0	△0.2	△26.9	△15.8	△6.2
株価収益率 (倍)	32.7	△455.1	△2.8	△6.2	△10.9
配当性向 (%)	107.3	-	-	-	-
従業員数 〔ほか、平均 臨時雇用者数〕 (名)	856 〔71〕	835 〔56〕	784 〔52〕	728 〔48〕	535 〔32〕
株主総利回り (%) (比較指標:配当込み TOPIX) (%)	126.0 (130.7)	132.7 (116.5)	87.8 (133.7)	90.4 (154.9)	61.6 (147.1)
最高株価 (円)	2,174	2,245	1,972	1,308	1,247
最低株価 (円)	1,278	1,430	1,136	1,088	631

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期は潜在株式が存在しないため、第28期～第31期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

3 2015年3月期の1株当たり配当額60円には、記念配当10円を含んでいます。

4 第28期～第31期の配当性向は、当期純損失を計上しているため記載していません。

5 最高株価及び最低株価は、2015年4月14日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものです。ただし、2015年4月13日以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

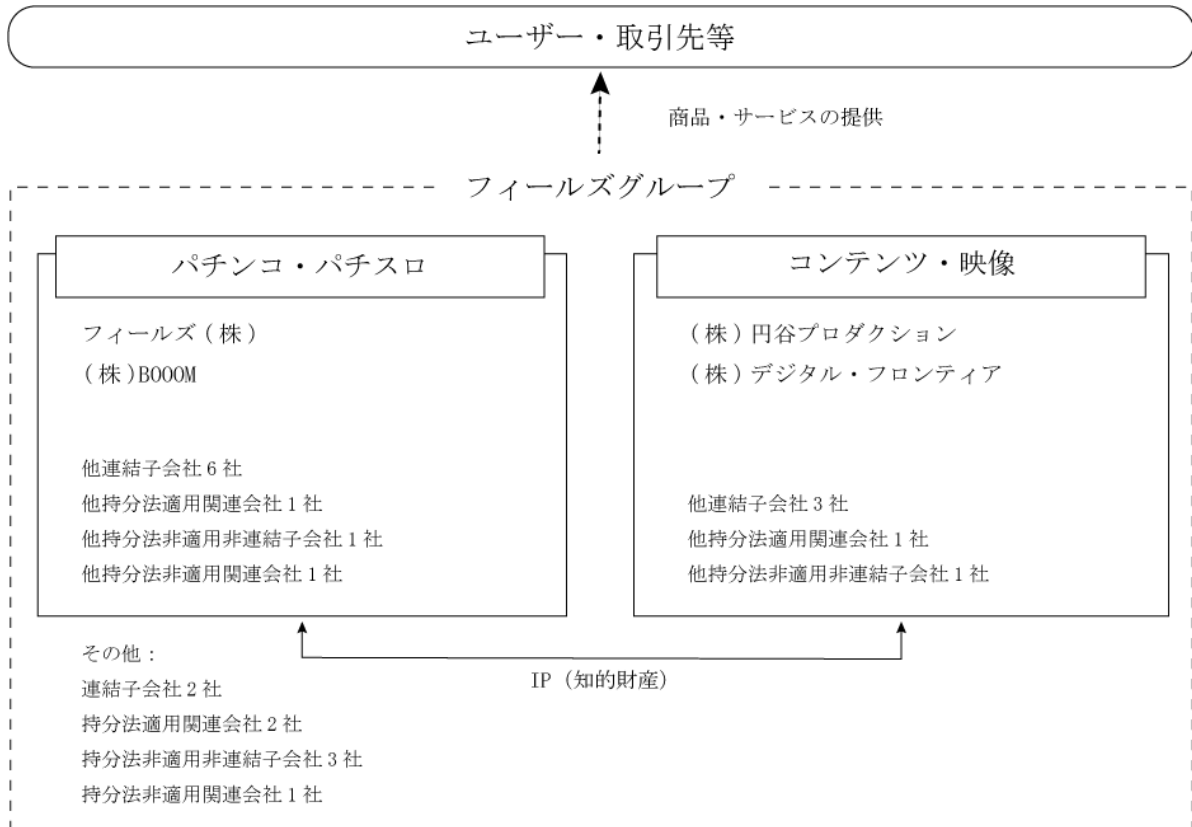
2 【沿革】

年月	沿革
1988年6月	愛知県名古屋市緑区に、遊技機の販売及び製鉄原料の販売を目的として株式会社東洋商事を設立
1999年1月	ISO9002取得(販売部門) (2012年12月にISO9001に移行)
2001年6月	「TOTAL Workout」フィットネスクラブ営業開始
2001年10月	会社分割(新設分割)を行い、新設会社(株式会社東洋商事)に製鉄原料部門等を移管 当社は商号をフィールズ株式会社に変更するとともに、本社を東京都港区に移転
2002年3月	有限会社セリオ(現、フィールズジュニア株式会社)を株式取得により子会社化
2003年1月	株式会社デジタルロード(現、ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社)を子会社として設立
2003年3月	JASDAQ市場に上場
2003年11月	SANKYOグループ 株式会社ダイドー(現、株式会社ビスティ)と遊技機販売取引基本契約を締結
2004年6月	一般公募増資により資本金を7,948百万円へ増資
2004年7月	東京都渋谷区に本店移転
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場 遊技機「エヴァンゲリオン」シリーズ販売開始
2005年10月	「ゲーミング&エンタテインメント ビジネススクール」開校
2006年10月	株式会社フューチャースコープを子会社として設立
2008年1月	新日テクノロジー株式会社を株式取得により子会社化
2008年2月	京楽産業.株式会社と共同事業契約を締結
2009年5月	株式会社F(現、株式会社B000M)を子会社として設立
2009年11月	カプコングループ 株式会社エンターライズと取引基本契約を締結
2010年4月	株式会社円谷プロダクションを株式取得により子会社化 株式会社デジタル・フロンティアを株式取得により子会社化
2011年1月	株式会社マイクロキャビンを株式取得により子会社化
2011年5月	トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社を子会社として設立
2011年11月	株式会社小学館クリエイティブとの協業により、コミック誌「月刊ヒーローズ」創刊
2013年4月	Daiichiグループ 株式会社ディ・ライトと業務提携契約を締結
2014年1月	株式会社七匠の第三者割当増資の引受により関連会社化
2014年4月	株式会社七匠と業務提携契約を締結
2015年2月	京楽グループ 株式会社オッケー.と取引基本契約を締結
2015年4月	東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更
2015年5月	株式会社アリストクラートテクノロジーズ(現、株式会社クロスアルファ)を株式取得により子会社化 株式会社スパイキーを株式会社アリストクラートテクノロジーズ株式取得により子会社化
2015年6月	株式会社大一商会と業務提携契約を締結
2017年9月	株式会社ナンバーナインの第三者割当増資の引受により関連会社化
2018年2月	株式会社アミューズメントプレスジャパン、株式会社アド・サークル及び当社の3社により ジャパン・プレミアム・ブロードキャスト株式会社(現、ぱちんこパチスロ情報ステーション株式会社)を子会社として設立
2018年10月	株式会社七匠を株式会社クロスアルファが株式取得により子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社19社、関連会社6社により構成されています。

当社グループの事業に係る位置付け並びに事業の系統図は、以下の通りです。



なお、主要な事業であるパチンコ・パチスロにおける主な流通形態、及び売上等の計上方法については、以下の通りとなっています。

① 「代理店販売」と「代行店販売」

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店販売」方法と、販売の仲介を行う「代行店販売」方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者（パチンコホール）に販売するものです。これまで主にパチスロ遊技機を中心に代理店販売を行っていましたが、より機動的・効率的に商品展開を実施すべく、2015年3月期よりパチンコ遊技機についても一部代理店販売を開始しました。

代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店（販売仲介業者）として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。

なお、代理店販売、代行店販売ともに、当社の代行店（販売仲介・2次）をさらに経由して販売する場合があります。物流面では、代理店販売、代行店販売ともに、遊技機は遊技機メーカーより直接パチンコホールに納入されます。代理店販売においてもこのような方式を採っているのは、当社の物流コスト負担の軽減のほか、遊技機の不正確造を防止する目的から、遊技機を遊技機メーカー指定の運送業者により配送するためです。

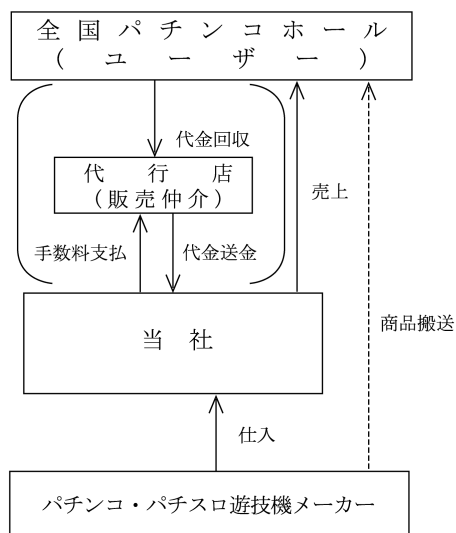
② 売上等の計上方法について

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

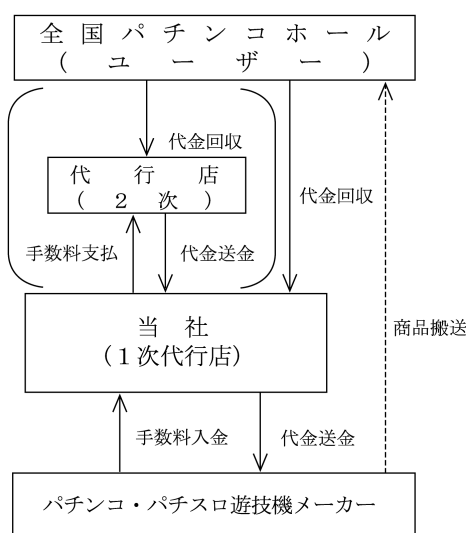
代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され、売上計上基準は、遊技機を出荷した時点です。売上原価には遊技機メーカーからの遊技機の仕入代金のほか、当社の代行店をさらに経由して販売する場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

一方、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上され、売上計上基準は、遊技機がパチンコホールへ納品され遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点です。売上原価は、当社が直接パチンコホールに販売する場合には計上はありませんが、当社の代行店をさらに経由して販売した場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

代理店販売



代行店販売



(注) 代行店販売取引につきましては、パチンコホールより代金を回収し、その代金を遊技機メーカーに納入し（この時点で売上を計上）、手数料が遊技機メーカーより入金されます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
フィールズジュニア株式会社	東京都渋谷区	10	遊技機のメンテナンス等	100.00	役員の兼任 2名 遊技機の設置・メンテ ナンス等 資金の援助
新日テクノロジー株式会社	東京都目黒区	10	遊技機の開発	100.00	役員の兼任 2名 企画に関する業務委託
株式会社B O O O M	東京都渋谷区	10	遊技機の企画・開発	100.00	役員の兼任 3名 資金の借入 企画に関する業務委託
株式会社マイクロキャビン	三重県四日市市	10	遊技機用ソフトウェアの企画・開発	100.00	役員の兼任 2名 企画に関する業務委託
株式会社クロスアルファ	東京都渋谷区	10	遊技機の開発・製造	100.00	役員の兼任 1名 資金の援助
株式会社スパイキー	東京都渋谷区	100	遊技機の開発・製造	100.00 [100.00]	役員の兼任 1名 資金の援助
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	東京都渋谷区	10	アニメーションの企画・制作 及びプロデュース	99.89	役員の兼任 2名 債務保証 不動産の賃借
トータル・ワークアウトプレミアム マネジメント株式会社	東京都渋谷区	5	フィットネスクラブの経営・運営	95.00	役員の兼任 3名 店舗運営に関する業務 委託
株式会社フューチャースコープ	東京都渋谷区	60	インターネットを利用した各種 情報提供サービス	94.40	役員の兼任 2名 企画に関する業務委託 資金の援助
株式会社デジタル・フロンティア	東京都渋谷区	31	コンピュータ・グラフィックス の企画・制作等	86.95	役員の兼任 3名 企画に関する業務委託
株式会社七匠 (注2)	東京都渋谷区	40	遊技機の企画・開発・製造・販売	66.67 [27.78]	役員の兼任 1名 資金の援助 遊技機の仕入 商品化権の販売
株式会社円谷プロダクション	東京都渋谷区	310	映画、テレビ番組の企画・製作 キャラクター商品の企画・製作・ 販売	51.00	役員の兼任 1名 商品化権の仕入 資金の援助
(他2社)	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
株式会社総合メディア	東京都渋谷区	10	セールスプロモーションに関する 企画・制作	35.00	役員の兼任 2名
株式会社エスピーオー	東京都中央区	100	映画の企画・制作・配給等	31.81	役員の兼任 1名
株式会社ナンバーナイン	東京都渋谷区	118	漫画のセレクトショップ『マンガ トリガー』の開発・運営等	24.88	役員の兼任 1名
(他1社)	—	—	—	—	—

(注) 1. 議決権の所有（又は被所有）割合欄の〔 〕内書は間接所有です。

2. 特定子会社に該当しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	
1,342	[911]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト、嘱託、契約社員を含み、派遣社員を除く）は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が172名減少していますが、これは主に事業の再編に伴う人員減少等によるものです。
- 3 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載していません。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
535 [32]	38.3	12.0	6,789

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト、嘱託、契約社員を含み、派遣社員を除く）は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
- 2 前事業年度末に比べ従業員数が193名減少していますが、これは主に事業の再編に伴う人員減少等によるものです。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 4 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。